

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

太陽誘電株式会社

(352072)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
【株式の総数】	23
【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(4) 【所有者別状況】	24
(5) 【大株主の状況】	24
(6) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	26
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	27

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	27
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	27
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	27
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】	27
(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第 5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
(1) 【連結財務諸表】	33
【連結貸借対照表】	33
【連結損益計算書】	35
【連結剰余金計算書】	36
【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
【事業の種類別セグメント情報】	50
【所在地別セグメント情報】	50
【海外売上高】	51
【関連当事者との取引】	51
【連結附属明細表】	53
【社債明細表】	53
【借入金等明細表】	53
(2) 【その他】	53
2 【財務諸表等】	54
(1) 【財務諸表】	54
【貸借対照表】	54
【損益計算書】	57
【利益処分計算書】	59
【附属明細表】	67
【有価証券明細表】	67
【株式】	67
【その他】	67
【有形固定資産等明細表】	68
【資本金等明細表】	69
【引当金明細表】	69
(2) 【主な資産及び負債の内容】	70
(3) 【その他】	73

第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第64期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	Taiyo Yuden Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林富次
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長 岩渕順一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03(3832)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部次長 岩渕順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	189,960	152,057	153,721	163,328	172,256
経常利益 (百万円)	39,893	9,965	7,288	9,381	1,973
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	20,496	6,320	2,992	1,844	774
純資産額 (百万円)	148,970	159,096	152,552	140,395	141,667
総資産額 (百万円)	243,139	231,555	214,097	213,988	212,231
1株当たり純資産額 (円)	1,237.24	1,321.41	1,268.22	1,176.13	1,187.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	170.71	52.49	24.38	15.90	6.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	163.09	50.54	23.66		
自己資本比率 (%)	61.3	68.7	71.3	65.6	66.8
自己資本利益率 (%)	14.5	4.1	1.9		
株価収益率 (倍)	18.5	40.1	40.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,905	36,156	28,967	18,494	5,853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	56,096	15,046	5,642	14,683	19,601
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,052	11,452	13,425	2,464	3,386
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	22,815	33,782	41,883	40,752	31,245
従業員数 (名)	17,277	15,794	15,791	17,194	17,577

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第62期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第63期及び第64期については、潜在株式が存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。
5 自己資本利益率は、第63期及び第64期については、当期純損失であるため記載しておりません。
6 株価収益率は、第63期及び第64期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	166,378	105,681	116,500	138,354	139,718
経常利益又は 経常損失() (百万円)	13,182	1,375	4,516	6,759	57
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,113	867	3,229	2,835	216
資本金 (百万円)	23,511	23,515	23,515	23,515	23,515
発行済株式総数 (株)	120,406,866	120,412,599	120,412,599	120,412,599	120,412,599
純資産額 (百万円)	107,398	105,274	107,000	102,365	101,204
総資産額 (百万円)	178,216	156,993	170,761	172,980	158,436
1株当たり純資産額 (円)	891.96	874.39	889.55	857.57	848.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.26	7.20	26.51	24.03	1.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.03		25.70		
自己資本比率 (%)	60.3	67.1	62.7	59.2	63.9
自己資本利益率 (%)	3.9		3.0		0.2
株価収益率 (倍)	91.9		36.7		641.4
配当性向 (%)	29.2		37.7		551.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,791 (272)	2,895	2,860	2,675	2,669

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 3 経営指標等については、第61期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第61期及び第63期については潜在株式が存在するものの当期純損失のため記載しておりません。第64期については潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
 5 自己資本利益率は、第61期及び第63期については、当期純損失であるため記載しておりません。
 6 株価収益率及び配当性向は、第61期及び第63期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
 7 第62期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年 3月	東京都杉並区に太陽誘電株式会社を設立、磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年 6月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和30年 8月	群馬県倉渕村に三ノ倉作業所(昭和42年1月三ノ倉工場に改称)を新設。
昭和31年 5月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年8月江木工場に改称)を新設。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設。
昭和39年 3月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年 5月	台湾に製造販売会社(現 販売会社) 台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年 1月	群馬県高崎市に製造会社(現 製造販売会社) 太陽化学工業株を設立。
昭和45年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国に製造会社(現 製造販売会社) 韓国太陽誘電株を設立。
昭和48年 1月	東京証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年 5月	東京都台東区上野1丁目2番12号に本社ビルを新設し本社を移転。
昭和49年 6月	香港に販売会社 香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国に合弁により製造販売会社 韓国東陽誘電株を設立。
昭和52年 2月	アメリカに販売会社 TAIYO YUDEN(U.S.A.) INC.を設立。
昭和52年 9月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年 3月	シンガポールに製造販売会社(現 販売会社) TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE LTDを設立。
昭和54年 3月	群馬県月夜野町に製造会社 月夜野電子株を設立。
昭和54年 5月	ドイツに販売会社 TAIYO YUDEN(DEUTSCH LAND)GmbH(平成9年9月 TAIYO YUDEN (EUROPE)GmbHに商号変更)を設立。
昭和56年 7月	群馬県前橋市に製造会社(現 製造販売会社) 赤城電子株を設立。
昭和58年 9月	東京都立川市に販売会社 サン・エレクトロニクス株を設立。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設。
昭和63年 2月	東京都台東区上野6丁目16番20号に本社を移転。
昭和63年12月	フィリピンに製造会社(現 製造販売会社) TAIYO YUDEN(PHILIPPINES) INC.を設立。
平成元年 6月	東京都港区にソニー株式会社との合弁により販売会社 株スタート・ラボを設立。
平成元年 8月	福島県梁川町に製造会社 株ザツ福島を設立。
平成 4年 5月	メキシコに製造会社 XENTEK TAIYO DE MEXICO, S.A. DE C.V.(現 TAIYO YUDEN DE MEXICO, S.A. DE C.V.)を設立。
平成 6年12月	中国に製造会社 東莞太陽誘電有限公司を設立。
平成 6年12月	マレーシアに製造会社 TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN. BHD.を設立。
平成10年11月	群馬県榛名町にR&Dセンター(研究所)を開設し、総合研究所を移転。
平成11年 9月	中国に製造会社 太陽誘電(廣東)有限公司を設立。
平成11年10月	韓国に製造会社 韓国慶南太陽誘電株を設立。
平成13年 9月	アメリカに研究開発会社 TRDA INC.を設立。
平成14年 3月	中国に販売会社 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司を設立。
平成16年 2月	中国に製造会社 太陽誘電(天津)電子有限公司を設立。
平成16年 7月	中国に販売会社 太陽誘電(深圳)電子貿易有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社 3 社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、記録製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

電子部品事業

連結財務諸表提出会社

当社は、当社及び関係会社で完成品に加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売関係会社へ販売及び供給しております。また、当社は、国内外の製造関係会社へ原材料及び半製品を供給しております。

国内関係会社

国内製造販売子会社 2 社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接国内のセットメーカー、当社及び国内外の販売関係会社へ販売及び供給しております。

国内製造子会社 2 社及び国内製造関連会社 1 社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

国内販売子会社 1 社及び国内販売関連会社 1 社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を国内外のセットメーカーへ販売しております。

在外関係会社

在外製造販売子会社 4 社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接海外のセットメーカー、当社及び国内外の販売関係会社へ販売及び供給しております。

在外製造子会社 6 社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

在外販売子会社 7 社及び在外販売関連会社 1 社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を海外のセットメーカーへ販売しております。

その他在外子会社 1 社は、当社からの委託を受け研究開発を行っております。

その他事業

国内関係会社

国内子会社 4 社は、従業員に対するサービスの提供、人材派遣、環境測定のコンサルティング等を行っております。

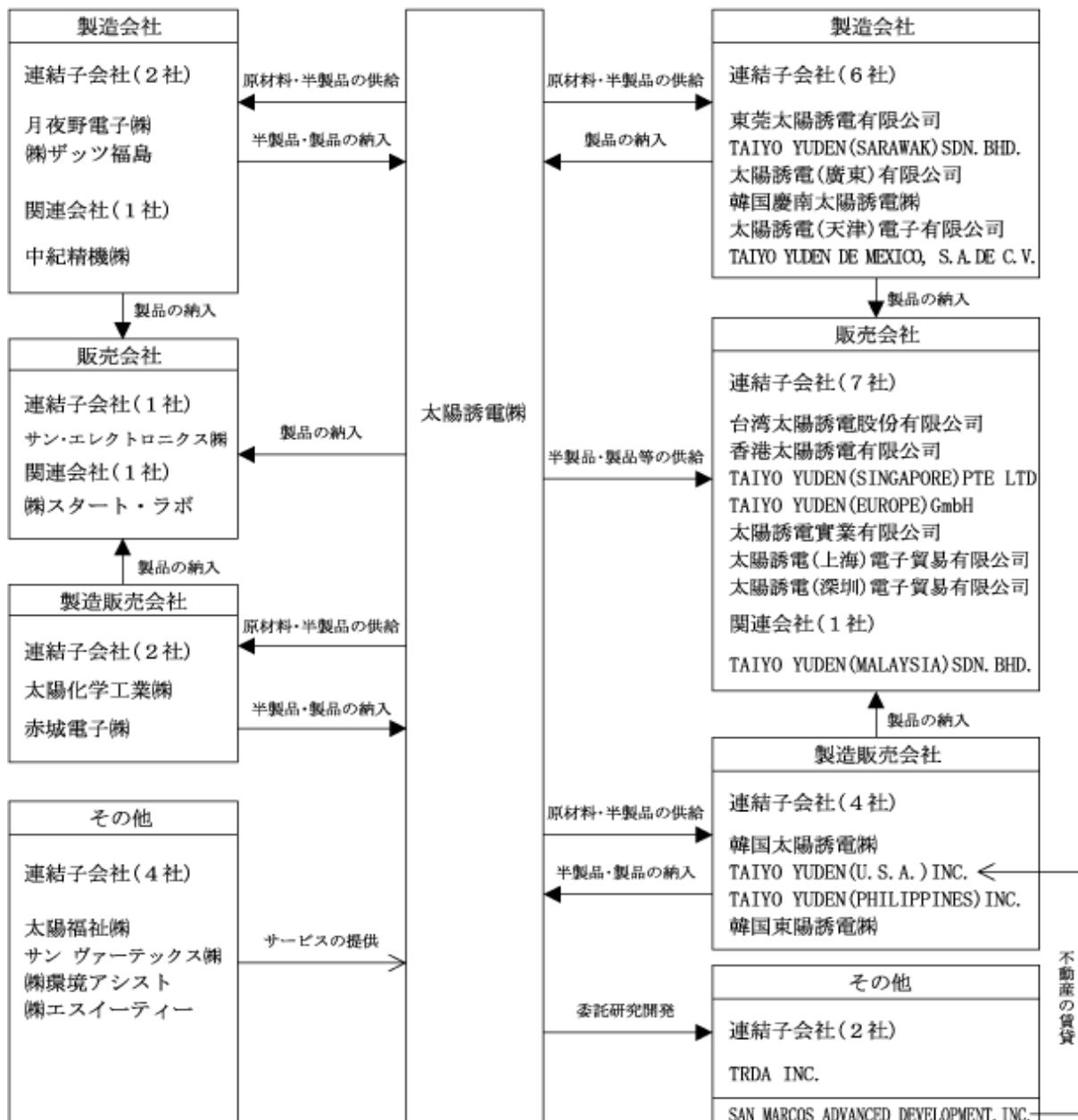
在外子会社

その他在外子会社 1 社は、関係会社に対し不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

国内

在外



→ 電子部品事業

→ その他事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	主要な損益情報 等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額 (百万円)
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) 太陽化学工業株	群馬県 高崎市	160百万円	電子部品の製造 販売	100.0		当社製品の加工をしてあります。 役員の兼任等.....有	
月夜野電子株	群馬県 月夜野町	210百万円	電子部品の製造	100.0		当社製品の加工をしてあります。 当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等.....有	
赤城電子株 2	群馬県 前橋市	325百万円	電子部品の製造 販売	100.0		当社製品の加工をしてあります。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....有	(1) 20,488 (2) 294 (3) 147 (4) 1,516 (5) 11,418
サン・エレクトロニクス株	東京都 立川市	10百万円	電子部品の販売	100.0		当社製品を販売しております。 役員の兼任等.....有	
太陽福祉株	群馬県 高崎市	20百万円	サービスの提供	100.0		役員の兼任等.....有	
サン・ヴァーテックス株	群馬県 高崎市	20百万円	サービスの提供	100.0		当社製造工程の請負をしております。 役員の兼任等.....有	
(株)ザツツ福島 1	福島県 梁川町	300百万円	電子部品の製造	100.0		当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....有	
(株)環境アシスト	群馬県 高崎市	30百万円	サービスの提供	100.0		当社に環境測定のコンサルティングをしております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....有	
(株)エスイーティー 3	群馬県 高崎市	50百万円	サービスの提供	50.0		当社に対し旅行切符等を販売しております。 役員の兼任等.....有	
台湾太陽誘電 股份有限公司 1	台湾 台北市	NT\$ 667,000千	電子部品の販売	100.0		当社製品を販売しております。 役員の兼任等.....有	
韓国太陽誘電株 1	韓国 馬山市	WON 10,000百万	電子部品の製造 販売	100.0		当社から原材料、半製品を購入して主にモジュールを製造販売しております。 役員の兼任等.....有	
TAIYO YUDEN (SINGAPORE)PTE LTD 1	JURONG TOWN SINGAPORE	SS 30,855千	電子部品の販売	100.0		当社製品を販売しております。	
香港太陽誘電有限公司 1	香港	HK\$ 20,400千	電子部品の販売	100.0		当社製品を販売しております。	
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	ILLINOIS U.S.A.	US\$ 6,309千	電子部品の製造 販売	100.0 (13.9)		当社製品の販売及びその他電子部品の製造販売をしております。	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	主要な損益情報 等 (1)売上高 (2)経常利益 (3)当期純利益 (4)純資産額 (5)総資産額 (百万円)
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)		
TAIYO YUDEN (EUROPE)GmbH	FURTH GERMANY	EUR 204千	電子部品の販売	100.0 (75.0)		当社製品を販売しております。	
韓国東陽誘電株	韓国 統營市	WON 5,583百万	電子部品の製造 販売	100.0 (3.7)		当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。 役員の兼任等.....有	
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. 1	CEBU PHILIPPINES	P.P 490百万	電子部品の製造 販売	100.0		当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。 当社より資金援助を受けております。	
TAIYO YUDEN DE MEXICO S.A.D.E C.V.	TIJUANA MEXICO	MXP 1,465千	電子部品の製造	100.0 (100.0)			
太陽誘電實業有限公司	香港	HK\$ 20,000千	電子部品の販売	100.0		当社から原材料、半製品を購入して販売しております。	
東莞太陽誘電有限公司 1	中国 東莞市	RMB 149,550千	電子部品の製造	100.0		当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。	
TAIYO YUDEN (SARAWAK)SDN.BHD. 1	SARAWAK MALAYSIA	M\$ 100,000千	電子部品の製造	100.0		当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。	
太陽誘電(廣東)有限公司 1	中国 東莞市	RMB 446,843千	電子部品の製造	100.0		当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 当社より資金援助を受けております。	
韓國慶南太陽誘電株 1	韓国 泗川市	WON 59,758百万	電子部品の製造	100.0		当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....有	
TRDA INC.	CALIFORNIA U.S.A.	US\$ 1,000千	研究開発	100.0		当社から委託を受け研究開発を行っております。	
太陽誘電(上海) 電子貿易有限公司	中国 上海市	US\$ 200千	電子部品の販売	100.0		当社製品を販売しております。	
太陽誘電(天津) 電子有限公司	中国 天津市	US\$ 5,000千	電子部品の製造	100.0 (100.0)		当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造しております。	
太陽誘電(深圳) 電子貿易有限公司	中国 深圳市	US\$ 300千	電子部品の販売	100.0		当社製品を販売しております。	
SAN MARCOS ADVANCED DEVELOPMENT, INC.	CALIFORNIA U.S.A	US\$ 3,229千	不動産の賃貸	100.0			
(持分法適用関連会社) TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN.BHD.	SELANGOR MALAYSIA	M\$ 500千	電子部品の販売	30.0 (30.0)		当社製品を販売しております。	
中紀精機株	和歌山県 印南町	128百万円	電子部品の製造	50.0		当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造しております。 役員の兼任等.....有	
(株)スタート・ラボ	東京都 千代田区	300百万円	電子部品の販売	49.9		当社製品を販売しております。 役員の兼任等.....有	

(注) 1 1の会社は特定子会社であります。

2 の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

3 の会社は、持分が100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としてあります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
電子部品事業	17,550
その他事業	27
合計	17,577

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,669	37.9	13.9	6,355

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

3 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の組合員数は4,054名であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

また、当社の労働組合は電気連合に属し、組合員数は2,522名でユニオンショップ制であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済がこれまでの景気刺激策の効果により民間設備投資と個人消費を中心に回復軌道で推移し、アジア経済も米国経済に牽引されて比較的堅調に推移しました。わが国経済につきましては、構造調整の進展と輸出の増加に伴って企業収益が改善しましたが、牽引役の輸出が期後半から伸び悩み、設備投資や個人消費も弱含みで推移するなど、景気は踊り場局面で推移しました。

電子機器市場は、期前半はオリンピックの効果で、薄型テレビ、デジタルスチルカメラ、DVDレコーダ等のデジタルAV機器の需要が増加しました。しかし、期後半は反動からデジタルスチルカメラなどデジタルAV機器の在庫が増加し、大幅な生産調整に入りました。また、携帯電話、パソコン等の情報・通信機器の需要も期待ほどの盛り上がりを見せませんでした。このような電子機器の需要動向を反映し、セットメーカーの生産調整の影響を受けて電子部品の需要は減少し、厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、高速記録対応のDVD-R/DVD+Rの生産能力増強と合理化を行うとともに、主力の積層商品群では競争力強化のため、生産・プロセス変革に取り組んでまいりました。更に、新製品の巻線チップインダクタのラインナップの強化と拡販に努めてまいりました。また、グローバルな生産・販売体制を強化するため、電子部品需要の成長が著しい中国において、新たに天津に生産拠点、深圳に販売拠点を設立し、シンガポール子会社の生産部門を他拠点に移管するなど、グループ全体の経営効率向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,722億56百万円（前期比5.5%増）、経常利益は19億73百万円（前期比79.0%減）となりましたが、シンガポール子会社の生産部門移管に伴う事業再編損失等の影響もあって当期純損失7億74百万円（前期は当期純損失18億44百万円）となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における製品区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っています。

コンデンサ 60,789百万円（前期比7.4%減）

例年上期に見られる季節的な立ち上がりが見られず、また、下期以降も携帯電話と情報機器向けの部品需要が低迷し、売上高は607億89百万円と前期に比べ7.4%減少しました。

フェライト及び応用製品 27,961百万円（前期比11.9%減）

携帯電話向けを主体としたさらなる新製品のラインナップ強化に努めてきましたが、デジタル家電や情報通信機器における電子部品の需要が想定を下回ったことにより、売上高は279億61百万円と前期に比べ11.9%減少しました。

モジュール 24,307百万円（前期比28.2%増）

薄型テレビの市場拡大が進み、液晶パネル向けバックライトインバータ、電源モジュールの売上が増加した結果、243億7百万円と前期に比べ28.2%増加しました。

記録製品 31,030百万円(前期比1.6%減)

DVDドライブの普及に伴い、需要拡大期にあるDVD-R/DVD+Rの生産能力の拡大と高品質、高速記録品の投入に努めましたが、価格低下が大きく影響した結果、売上高は310億30百万円と前期に比べ1.6%減少しました。

その他電子部品 28,166百万円(前年同期比82.5%増)

上記製品区分に属さない製品と関係会社の事業が主体です。子会社の高密度実装事業において、部材取引が無償支給から有償支給に切り替わった結果、売上高は281億66百万円と前期に比べ82.5%増加しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高180,186百万円(前年同期比8.8%増)、営業損失1,412百万円(前年同期4,228百万円の利益)となりました。アジアにおいては、売上高141,251百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益2,601百万円(前年同期比54.0%減)となりました。その他の地域においては、売上高24,132百万円(前年同期比16.5%減)、営業利益241百万円(前年同期比81.7%減)となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,494	5,853	12,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,683	19,601	4,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,464	3,386	5,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,479	854	3,333
現金及び現金同等物の増減額	1,131	9,506	8,375
現金及び現金同等物の期首残高	41,883	40,752	1,131
現金及び現金同等物の期末残高	40,752	31,245	9,506

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは5,853百万円となりました。主な要因は、退職給付制度改定に伴う清算未払金の減少11,251百万円、減価償却費17,984百万円、たな卸資産の増加1,358百万円によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得22,464百万円で19,601百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,386百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加3,971百万円、配当金の支払1,193百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ9,506百万円減少し、31,245百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における製品区分を変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	60,199	6.5
フェライト及び応用製品	28,064	14.0
モジュール	17,195	3.9
記録製品	30,031	9.2
その他電子部品	27,600	108.6
合計	163,091	1.2

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いてあります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	58,314	13.5	5,890	29.6
フェライト及び応用製品	27,331	13.9	2,566	19.7
モジュール	23,517	13.5	3,013	20.8
記録製品	30,679	3.8	1,053	25.0
その他電子部品	28,053	80.5	383	22.9
合計	167,896	0.4	12,907	25.3

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	60,789	7.4
フェライト及び応用製品	27,961	11.9
モジュール	24,307	28.2
記録製品	31,030	1.6
その他電子部品	28,166	82.5
合計	172,256	5.5

(注) 主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のエレクトロニクス業界は、薄型テレビなど機器のデジタル化の進展に伴って新たな部品需要が創出される一方、機器の商品ライフサイクルがさらに短縮化することが予想されます。電子部品業界においても、この動きに対応した新製品開発スピードの向上が求められるなど、グローバルな競争が激化する厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このような環境において、当社グループは、コア事業である積層商品群の生産・プロセス変革や、記録製品の生産性向上、高速記録対応商品のさらなる信頼性向上による差別化等の施策により、利益体質の改善に努めてまいります。また、当社の基盤技術をベースとして、機器のデジタル化に対応した新商品の投入を強化するとともに、高機能化・高付加価値化を実現する次世代商品開発に注力いたします。

また、環境変化に対応して、今後も当社グループ各拠点における役割の見直しを着実に進め、グループ全体の経営効率向上に積極的に取り組む一方、財務面ではキャッシュ・フロー重視の経営による資本効率の向上に努めてまいります。

このような施策に加えて、環境に配慮した企業活動を基本に、「太陽誘電グループ安全・環境憲章」に基づいた活動をさらに充実させるとともに、今後ますます重要となるグループ全体のコンプライアンス体制も強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループが提出日現在認識している将来の業績や財政状態に影響を与える可能性のあるリスクや不確実性には、主に以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

(1)取引先と業界の商慣行

当社グループは、世界の主要な電子機器メーカーをはじめとして、多くの電子機器メーカーと直接取引があります。電子機器の市場は厳しい競争下にあり技術の変化が早く、機器のモデル毎の変動も大きく、なおかつ商品ライフサイクルは、従来に比べ極めて短くなっています。そのため顧客の在庫と生産計画は大きく変動し、当社グループの受注はそれによって大きく影響を受けます。

(2)電子部品の価格低下

電子機器の市場競争は激しく、電子部品市場でもセットメーカーからの値下げ要請と部品メーカー間の企業競争から電子部品価格は下落傾向にあります。原価低減と生産プロセスの改善に取り組んでいますが、部品市場の需給動向によっては、それを上回る価格低下が起こる可能性があります。

(3)研究開発

当社グループは、材料技術をベースとしたセラミック技術、積層技術、回路設計技術、ソフトウェア技術、生産システム技術及び評価・シミュレーション技術等の最先端技術について積極的な研究開発投資及び研究開発活動を継続的に実施しております。研究開発によって最先端の要素技術を創造するとともに、当該技術を用いた新製品を早期市場投入することによって上位の市場シェアと高い利益率の獲得に成功してきました。しかしながら、新製品投入のタイミングによっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制等

当社グループの事業は、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、税制及び国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けています。当社グループではこれらの規制を遵守し事業活動を行ってますが、規制が急激に変化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5)為替リスク等

当社グループは、事業の積極的な海外展開により、海外への売上高比率が高くなっています。当社

グループでの輸出は米ドル建て取引を基本としており、為替予約等によって一部は為替ヘッジに努めています。しかし、海外での事業活動では外貨建て取引や多くの外貨資産も存在し、急激な為替変動、株価、金利の変動に関わるマーケットリスクにさらされております。市場での変動が大きい場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが拠点展開している国の中には、自国通貨を米ドルなどの基軸通貨に連動させる通貨制度を採用している国があります。経済情勢の変化により、これらの国で通貨制度の変更が行われた場合、短期間に急激な為替レートの変動が起こり、それにより製造原価が上昇するなど事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6)品質に関する影響

当社グループは、優れた最先端技術を積極的に開発し新製品に応用し早期に市場投入すると同時に、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立及びレベルの高いサービス体制の確立にも努め、その結果、当社グループの製品を多くの顧客に採用していただくことができました。しかしながら、当社グループの製品が最先端技術製品である等の原因によって、未知の分野の開発技術も多く存在し、予期せぬ不具合が発生すること等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外事業に伴うリスク

当社グループはグローバルな分業体制を敷いており、海外販売会社をエリア毎の顧客セールス拠点、海外生産会社を最適化された量産拠点と位置付けております。当社グループでは、積層セラミックコンデンサについては5拠点での生産体制を敷くなど、主要製品の生産が特定の国に集中しない体制を取る一方、販売会社においては在庫を考慮するなど、問題が発生した際にも得意先に対する製品供給への影響を最小化するよう配慮しております。しかしながら、当社グループが事業を行っている拠点は世界各地に所在しており、中には政治的あるいは経済的に不安定な地域があります。これらの地域におけるテロ、戦争、疫病等社会的混乱の発生、ストライキ、社会インフラの未整備による停電等が発生した場合、設備の破損、生産・営業活動の休止等、当社グループの事業活動が影響を受ける可能性があります。また、それらの事象が当社グループの取引先において発生した場合も、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

(8)知的財産権

当社グループの製品は最先端技術製品であり、電子機器の市場は厳しい競争下にあることから、特許をはじめとする知的財産権の確保は競争力を左右する極めて重要なポイントと考えております。

現在、当社グループにおいて知的財産に関する訴訟は発生しておりませんが、他社により当社グループの知的財産が侵害された、あるいは当社グループが他社の知的財産を侵害したとして訴訟が発生する可能性があります。そのような場合、訴訟コストが発生し、訴訟の結果として当社グループの製品の販売が差し止められたり、賠償等が発生する恐れがあります。

また、一部の国では知的財産が完全に保護されない場合があります。このような国においては、他社が当社グループの製品を模倣し販売する可能性があり、当社グループ製品の販売機会の逸失あるいは劣悪な品質の模倣製品が当社グループの製品に対する信頼を低下させる等の恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭に、“M & E(Material & Electronics)で世界標準を目指す”を目標として、新商品開発に取り組んでおります。そして、「ベンチャースピリットあふれる若く筋肉質な太陽誘電」を目指すという基本精神のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけることで、お客様に評価していただける商品を創出するべく努力を重ねております。当連結会計年度において当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術などの各要素技術をさらに高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化など、機器の技術的要件に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品などの新商品開発を進めてまいりました。また、平成16年7月に機構改革を行い、開発企画室、商品開発室、総合研究所、及び知的財産部からなる商品開発本部を新設いたしました。同時に新設された商品グループごとの4事業部で構成される事業本部との連携により、商品開発の質・量・スピードをさらに高めることを目的としております。なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費は7,581百万円で、主な研究開発の成果は以下のとおりです。

1 コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜化技術および大容量化技術を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（1μm未満）レベルでの商品化技術が確立し、業界最高容量である1608サイズ10μF、1005サイズ2.2μF、0603サイズ0.22μF（X5R）の3アイテムと0906サイズ2連アレイ（0603サイズ2個分）をすべて量産開始いたしました。これら大容量積層セラミックコンデンサのさらなる小型化が、携帯機器の小型化・多機能化に大きく貢献するものと期待しております。

次のステップとしては、ノートパソコンやハードディスクドライブ等の機器をターゲットに前述の技術を水平展開し、3216サイズ100μF や2012サイズ47μF等の量産化を進めてまいります。この結果、体積容量（部品単位体積あたりの静電容量）は電解コンデンサの水準に大きく近づき、小型大容量積層セラミックコンデンサのメリットがさらに生かされるものと期待しております。

2 フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

内部印刷導体の微細化と低抵抗化、積層精度の向上、1層厚みの低減など生産技術水準の高度化とともに、電磁界シミュレーションを用いた構造設計の高度化などに取り組んでまいりました。その結果、高周波積層チップインダクタでは、1005サイズでインダクタンス値を270nH（従来は120nH）まで拡大することに成功しました。また、0603サイズにおいても、当社従来品に比較してQ値が約30%高いタイプの商品化に成功しました。さらに、電源系の積層チップインダクタでは、3216サイズで厚さ0.9mmの薄型チョークコイルで、低Rdc（直流電気抵抗値）と高定格電流値を実現しました。今後も、生産技術と設計技術の高度化を進め、市場要求にタイムリーに応える積層チップインダクタを開発してまいります。

・巻線インダクタ

電源回路向けの表面実装型巻線インダクタにおいて、シンプルな構造で小型・低背・大電流という特長を持つ新商品の開発を進めてまいりました。具体的には、小型携帯機器向けDC-DCコンバータのチョークコイルとして、独自構造を持つNRシリーズの2タイプ（3mm角サイズで、高さ1.0mmと1.5mm）を商品化いたしました。その結果、既に商品化した4mm角サイズと合わせ、NRシリーズは5タイプに拡大しました。

また、液晶テレビやプラズマテレビ向けDC-DCコンバータの大型チョークコイルについてもNRシリーズの要素技術を水平展開して開発を進めてきた結果、大型・大電流タイプの商品化に成功いたしました。今後は、さらなる小型化要求に応える小型・低背巻線インダクタの開発と同時に、より大電流に対応した大型巻線インダクタの品揃えを強化してまいります。

3 モジュール

・液晶バックライトインバータ

急成長を続ける大型液晶テレビ市場に向けて、多灯バックライトインバータの技術開発を進めてまいりました。当社独自のランプ電流制御技術を開発することで差別化技術を構築するとともに、この技術を生かした大型液晶テレビ用バックライトインバータの商品群を順次拡大しております。

また、大学等の外部機関との協業による次世代回路技術構築も継続して推進しており、パソコンならびに大型液晶テレビ用バックライトインバータや、電源回路商品群の商品開発力強化に繋げてまいります。

・無線通信モジュール

携帯機器を手軽に無線で接続できるBluetooth®は、ハンズフリー・ヘッドセットに代表される用途において需要の拡大が進み、成長期に入りつつあります。当社グループは、他社に先駆けて小型・低価格のRFモジュールを商品化しました。また、携帯電話市場における通信のさらなる高速化を見据えて、無線LANモジュールの開発も進め、サンプル出荷を開始いたしました。

この携帯機器市場における無線通信モジュールの搭載率増加に牽引されて、ノートパソコン市場でも搭載率が増加傾向にあります。ノートパソコン市場に対しては、従来 1 Mbps であったデータ転送速度を 3 Mbpsまで引き上げることのできるEDR (extended data rate) 機能を搭載した製品を商品化いたしました。

今後は、携帯電話やノートパソコン市場で培った技術力と商品力を生かして、周辺機器市場へもアプローチしてまいります。

4 記録製品

・記録メディア

DVD-R/DVD+Rについては「低速～高速記録特性」、「高信頼性」に徹底的にこだわった16倍速記録対応の商品を市場投入するなど、高速記録のニーズに応えてまいりました。また、デジタル放送コンテンツ録画用のCPRM (content protection for recordable media) 対応8倍速DVD-Rも他社に先駆け市場投入いたしました。CD-Rについては安定した品質と高い記録再生互換性を維持向上させていくとともに、CD-R、DVD-R/DVD+Rともにインクジェット/サーマルプリンタブルやエコロジーパッケージといったユニークな付加価値商品を提案してまいります。

・記録技術

昨今粗悪な品質の海外製DVD-R/DVD+Rが市場に出回っており、記録エラーや記録後のデータ消失などトラブルが少なくありません。当社グループは、各メディアに対して最適条件での記録を可能とし、さらに記録に適さない粗悪なメディアを記録前に特定することができる画期的な「オートストラテジー技術」を開発し、ドライブメーカーへの技術供与を開始いたしました。

5 その他電子部品等

・積層型圧電セラミックスピーカ

特徴ある商品開発をコンセプトに積層型圧電セラミックスピーカの開発を進め、薄型デジタルスチルカメラや最新携帯電話などの携帯機器により適した商品の提案が可能になりました。

デジタルスチルカメラにおいて要求される薄型化と低コスト化は一定レベルに達し、今後は具体的な商

品開発につなげてまいります。また、携帯電話用途に必要とされる高効率化に関しても、積層技術や材料技術を中心にアプローチを進めた結果、高効率のために取り組むべき開発要素を明確にすることができました。今後は、これらの実績を基にして、薄型・低成本・高効率のセラミックスピーカの開発を進めてまいります。

- ・高周波部品

高周波無線回路で重要なフィルタ、バラン、アンテナなどの機能部品の小型化・薄型化と高性能化を目指しております。現在は、次世代無線市場として期待されるUWB (ultra-wideband) やデジタルテレビ放送などに用いられる高周波部品の開発に取り組んでおります。

- ・バルクフィーダ (バルク供給方式のチップ部品供給装置)

バルクフィーダは、テープフィーダに比べて廃材が出ずに地球環境に優しい、生産性が向上する、実装の信頼性が向上するなど多くのメリットがあります。当社グループではバルク化を普及させるために“止まらない、エラー復帰しやすい、誰にでも扱える「ワンタッチ・低成本バルクフィーダ」”をコンセプトとして、業界初のユニット方式による低価格の次世代バルクフィーダを商品化し、すでに1608サイズ、1005サイズの積層セラミックコンデンサ用を中心にユーザー導入が始まっております。さらに小型の0603サイズのバルクフィーダについても開発が終了し、今後、他の積層セラミックコンデンサメーカーと連携した推奨部品寸法公差の提案につなげていく予定です。チップ抵抗器 (1005サイズ) 用のバルクフィーダについても開発が終了し、今後は、コンデンサと抵抗器の両輪でバルク化展開を加速させていく計画です。また市場が拡大しているモジュラーマウンタ用バルクフィーダも大手マウンタメーカーとの共同開発を行い、バルクフィーダのバリエーション拡大を図っております。今後ますます高密度実装が進む中で、高精度・クリーン実装の必要性が高まっており、これを可能とするバルク実装に対する要望は年々拡大しております。当社グループではこのような背景を踏まえ、バルクフィーダと部品の両面からその要望に応えて行くことでバルク化を加速し、地球環境保護に貢献してまいります。

- ・電波暗室棟

電波暗室棟はEMCや無線の評価、解析、認定試験の提供を通じてお客様との連携を強化するツールとして運用してまいりました。すでにEMC測定ならびに電波法測定、Bluetooth®ロゴ認証測定に関しては、アメリカの国際試験所認定機関であるNVLAP,NISTよりISO17025を取得し、運用を開始しております。さらに、平成17年1月には当社が独自に開発した近傍電磁界測定を用いてIEC61967-3 (半導体のEMI評価方法) を業界としては初めて認定取得し、開発から製品認可までの幅広い分野で品質の高い測定を提供できる状況となりました。現在この近傍電磁界技術はさらなる高分解能化に向けた技術開発を進めております。一方、業界でもトップクラスの6面電波暗室を活用したチップアンテナの顧客サポートも順調に実績を伸ばしております。

今後とも世界標準の測定・評価環境を強化し、より精度の高い解析を通じて社内の研究開発や商品の市場導入のスピードアップを図るとともに提案型の技術展開を促進してまいります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の連結売上高は172,256百万円と前連結会計年度に比べ5.5%増加、営業利益は前連結会計年度に比べ81.3%減少し2,055百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ79.0%減少し1,973百万円の利益となりましたが、シンガポール子会社の生産部門移管に伴う事業再編損失等の特別損失の計上により最終的には774百万円の連結当期純損失となりました。

当連結会計年度の期中平均レートは、1米ドル107.83円と前期の113.89円から約6円の円高となり売上高で53億円、営業利益で12億円のマイナス要因となりました。1円の為替変動に対する影響額では売上高で9億円、営業利益で2億円の影響を受けたことになります。

当社グループは、企業価値の最大化を目指し、国内で生産する高付加価値新製品の開発を推進するとともに、海外生産子会社を活用したコストダウンに取り組み、連結利益の継続的向上に努めてまいります。

(2) 地域別売上高

海外売上高比率は58.2%と前連結会計年度の63.4%に比べ5.2ポイント低下しました。連結売上高に占める地域別売上高の割合はアジア地域が45.3%、北米が7.4%、ヨーロッパが5.1%、その他の地域が0.4%となりました。地域別売上高増加率は、日本が20.2%増加、アジアが3.6%増加、北米が11.1%減少、ヨーロッパが29.2%減少となりました。一方で海外生産比率は、54.1%と前連結会計年度の55.3%に比べ1.2ポイント低下しました。これは主に国内子会社で行っている実装事業の部材取引が有償支給に切り替わったことにより、国内生産比率が上昇したことによります。

(3) 電子部品の用途分野別売上高

電子部品の用途分野別売上高につきましては、民生用電子機器向け(構成比29%)では、デジタルスチルカメラ、DVDレコーダ、薄型テレビなどデジタル機器の伸びはあるものの、既存のAV製品の低下もあり、売上高は前連結会計年度に比べ2%の増加にとどまりました。産業用電子機器向け(構成比44%)では、売上高は11%減少しました。要因としては、パソコンを中心とした情報機器向け売上高が10%減少したことと、携帯電話を中心とした通信機器向け売上高が12%の減少となったことによるものです。この他に部品メーカー向けの売上高(構成比27%)が8%増加となりました。

(4) 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の31,238百万円から740百万円減少し、30,497百万円となりました。主な理由として、前連結会計年度に実行した年金制度改革による退職給付費用の減少が挙げられます。

(5) 為替差損

グループ内の債権債務をコントロールし、加えて為替予約を用いる等のリスクヘッジに努めた結果、当連結会計年度の為替差損は、前連結会計年度の2,118百万円から1,697百万円減少し420百万円となりました。

(6) 事業再編損失

シンガポール拠点の生産機能を中国及び日本へ移管し、生産集約化したことに伴う損失として、902百万円を特別損失に計上しております。このうち672百万円は損失として確定しており、残る230百万円は今後発生する損失を合理的に見積もり、貸借対照表上に「事業再編損失引当金」として計上しております。

ます。

(7)財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローでは、5,853百万円のキャッシュを得ました。前連結会計年度に比べて12,640百万円減少しておりますが、これは主に前連結会計年度に行いました退職給付制度改定による清算未払金の支払が11,251百万円発生したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、19,601百万円のキャッシュを使用しました。主にDVD-R/DVD+Rの生産設備拡大と、コンデンサの生産プロセス改善のための固定資産取得に22,464百万円使用したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、3,386百万円のキャッシュを得ました。事業拡大に伴い、短期借入金が3,971百万円増加したことが主な内容です。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の40,752百万円から9,506百万円減少し、31,245百万円となりました。

(8)財務政策

当社グループは、グループ内資金の活用によって、外部からの有利子負債を最小化するためキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、当社で資金の一元管理を行っております。

当連結会計年度末現在の有利子負債は、短期借入金6,020百万円、長期借入金11,660百万円と平成20年満期の無担保転換社債6,787百万円からなっております。借入金は原則として日本において固定金利で調達しております。更に、財務の安定性のため期間3年、100億円のコミットメントライン借入枠を設定しておりますが、これは未使用であります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額22,464百万円の設備投資を実施しました。

主な内容としては、積層セラミックコンデンサを中心とした、積層商品群の生産プロセス改善のための合理化投資と、DVD市場の立ち上がりに伴うDVD-R/DVD+Rの急速な市場拡大を予測し、市場の動きを注視した能力増強のための投資であります。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産に対するものを含めてあります。

また、「第3 設備投資の状況」における各事項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の合理化投資及び研究開発設備を中心に、4,584百万円の設備投資を実施しております。

国内子会社

主に、記録製品の生産設備及び生産技術高度化のため、7,937百万円の設備投資を実施しております。

在外子会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品の設備の更新及び合理化のため、9,942百万円の設備投資を実施しております。

その他事業

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	工具器具 及び備品	合計	
榛名工場 (群馬県榛名町)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	1,840	2,449	133 (97,767) [8,199]	91	4,514	293
中之条工場 (群馬県中之条町)	電子部品事業	主にフェライト 及び応用製品製 造設備	1,028	2,973	119 (32,641) [17,556]	65	4,186	351
玉村工場 (群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	1,796	4,719	525 (58,434) [17,385]	92	7,134	871
八幡原工場 (群馬県高崎市)	電子部品事業	主にモジュール 製造設備	1,014	658	1,408 (64,104)	265	3,346	215
総合研究所 (群馬県榛名町)	電子部品事業	研究開発設備	2,469	602	1,117 (91,144)	348	4,539	248

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	工具器具 及び備品	合計	
太陽化学工業株 (群馬県高崎市)	電子部品事業	その他電子部品 製造設備	867	522	633 (23,770)	63	2,087	168
月夜野電子株 (群馬県月夜野町)	電子部品事業	コンデンサ製造 設備	40	156	[8,060]	3	200	52
赤城電子株 (群馬県前橋市)	電子部品事業	主にその他電子 部品製造設備	140	59	107 (8,462)	4	311	90
株ガツツ福島 (福島県梁川町)	電子部品事業	主に記録製品製 造設備	3,076	8,926	359 (45,734) [30,598]	556	12,919	441

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(m ²)	工具器具 及び備品	合計	
韓国太陽誘電株 (韓国馬山市)	電子部品事業	主にモジュール 製造設備	233	646	[13,868]	158	1,038	520
韓国東陽誘電株 (韓国統營市)	電子部品事業	主にフェライト 及び応用製品製 造設備	277	107	47 (11,327)	76	510	138
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU, PHILIPPINES)	電子部品事業	主にフェライト 及び応用製品製 造設備	675	2,688	[48,202]	294	3,658	2,930
東莞太陽誘電 有限公司 (中国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	840	1,279	[36,693]	132	2,252	3,051
TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. (SARAWAK, MALAYSIA)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	4,067	8,642	[154,100]	118	12,828	2,544
太陽誘電(廣東) 有限公司 (中国東莞市)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	3,795	7,988	[53,384]	164	11,948	3,070
韓國慶南 太陽誘電株 (韓国泗川市)	電子部品事業	主にコンデンサ 製造設備	5,200	1,171	10 (168) [171,649]	25	6,407	700
太陽誘電(天津) 電子有限公司 (中国天津市)	電子部品事業	主にフェライト 及び応用製品製 造設備	187	667	[30,450]	46	901	479

- (注) 1 土地の欄の [外書] は、連結会社以外からの賃借部分の面積であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
赤城電子(株) (群馬県前橋市)	電子部品事業	主にその他電子部品 製造設備	一式	6年間	267	964

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(a) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
玉村工場 (群馬県玉村町)	電子部品事業	主にコンデン サ製造設備	8,000		自己資金	平成17年4 月	平成18年3 月	(注)
R&Dセンター (群馬県様名町)	電子部品事業	主に研究開発 設備	2,000		自己資金	平成17年4 月	平成18年3 月	

(b) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株ザツツ福島 (福島県梁川町)	電子部品事業	記録製品製造 設備	3,500		自己資金	平成17年4 月	平成18年3 月	(注)

(c) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
TAIYO YUDEN (SARAWAK)SDN.BHD. (SARAWAK MARAYSIA)	電子部品事 業	主にコンデン サ製造設備	1,000		自己資金	平成17年4 月	平成18年3 月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、当社グループは多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。よって増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に著しい影響を及ぼす事項は計画しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、2億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	120,412,599	120,412,599	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	120,412,599	120,412,599		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。

当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成8年4月18日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	6,787	6,787
転換価格(円)	1,221	1,221
資本組入額(円)	611	611

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年～平成13年 4月1日～3月31日 (注)	845,208	120,406,866	516	23,511	515	41,405
平成13年～平成14年 4月1日～3月31日 (注)	5,733	120,412,599	3	23,515	3	41,408

(注) 転換社債の転換による。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)		80	56	246	242	1	9,771	10,396
所有株式数(単元)		48,591	2,871	4,878	39,220	1	23,678	119,239
所有株式数の割合(%)		40.75	2.41	4.09	32.89	0.00	19.86	100.00

(注) 1 自己株式1,142,637株は「個人その他」に1,142単元及び「単元未満株式の状況」に637株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,637	10.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,282	7.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,000	3.32
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.49
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社) 日本における代表者 安田 雄典	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル	2,537	2.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,380	1.97
ソシエテ ジェネラル パリ オーピーイー デエプト(常任代理人 ソシエテ ジェネラル証券会社東京支店)	17 COURS VALMY 92987 PARIS-LA DEFENSE CEDEX FRANCE(東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル)	2,363	1.96
カリヨン ディーエムエイ オーティシー(常任代理人 カリヨン証券会社東京支店)	9, QUAI DU PRESIDENT PAUL DOUMER BUREAU 9D VB 070769290 PARIS LA DEFENSE CEDEX FRANCE(東京都港区東新橋1丁目9番2号汐留住友ビル15階)	2,252	1.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,036	1.69
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,967	1.63
計		42,455	35.25

(注)1 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成16年12月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成16年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、当連結会計年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	775	0.64
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St.Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	500	0.42
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	382	0.32
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	197	0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	9,718	8.05

(注)2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成16年4月13日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、当連結会計年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスター ズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番地39号	506	0.42
バークレイズ・グローバル・インベスター ズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番地39号	1,089	0.90
バークレイズ・グローバル・インベスター ズ投信株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番地39号	536	0.45
バークレイズ・グローバル・インベスター ズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	1,947	1.62
バークレイズ・グローバル・ファンド・アド バイザーズ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	4	0.00
バークレイズ・グローバル・インベスター ズ オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州シド ニー ハーリントン・ストリート111	84	0.07
バークレイズ・グローバル・インベスター ズ・リミテッド	英国 ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	626	0.52
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カ ンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市ロンバート・ストリート54	2,400	1.98

(6) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,142,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,097,000	118,097	同上
単元未満株式	普通株式 1,173,599		同上
発行済株式総数	120,412,599		
総株主の議決権		118,097	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式637株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	1,142,000	-	1,142,000	0.94
計		1,142,000	-	1,142,000	0.94

(7) 【ストックオプション制度の内容】

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき、下記の付与対象者に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成17年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	26,000株 (注) ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日から平成37年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役を退任した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過するまでの間に限り新株予約権を行使できる。 (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の(ア),(イ),(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 (ア) 新株予約権者が平成37年6月30日までに権利行使開始日を迎えた場合、平成37年7月1日から平成37年7月31日までとする。 (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。 (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月間とする。 (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。 (4) その他の条件については、株主総会の承認及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。

(注) 定時株主総会終了後に開催された取締役会で決議されたものであります。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は従前より連結重視の経営に取り組んでおり、株主価値の向上を図るために財務体質及び経営基盤の強化を重視しておりますが、利益配分は連結業績を前提に株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては当期純損失となりましたが、株主に対する利益配分は上記基本方針に従い、当期の配当金は1株当たり10円（うち中間配当5円）となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月10日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	9,100	4,080	2,450	1,834	2,025
最低(円)	2,460	1,390	939	875	1,033

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,198	1,141	1,195	1,199	1,233	1,258
最低(円)	1,080	1,035	1,033	1,067	1,055	1,134

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小林富次	昭和22年1月31日生	昭和44年3月 平成7年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成15年12月	当社入社 営業本部営業戦略企画統括部長 取締役営業本部営業戦略企画統括 担当就任 常務取締役営業本部長兼営業戦略 企画統括担当兼記録メディア市場 統括担当就任 常務取締役営業本部長兼営業戦略 企画統括担当兼民生・部品市場統 括担当兼記録メディア市場統括担 当兼営業拠点民生・部品市場担当 就任 専務取締役営業本部長兼営業戦略 企画統括担当兼民生・部品市場統 括担当兼記録メディア市場統括担 当兼営業拠点民生・部品市場担当 就任 専務取締役兼上席業務役員営業・ 営業戦略企画担当就任 取締役副社長兼上席業務役員営 業・営業戦略企画担当就任 取締役副社長営業グループ・WIN グループ担当就任 代表取締役社長就任(現)	13
取締役副社長		福井正見	昭和23年8月16日生	昭和48年3月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年4月 平成16年7月	当社入社 総合研究所長 取締役総合研究所長就任 取締役事業本部長兼総合研究所長 就任 常務取締役事業本部長兼総合研究 所長就任 常務取締役兼上席業務役員事業・ 事業戦略企画担当就任 専務取締役兼上席業務役員事業・ 事業戦略企画担当就任 専務取締役総合戦略企画室・技術 グループ・生産グループ担当就任 取締役副社長就任(現)	10
取締役副社長		神崎芳郎	昭和18年3月16日生	平成3年2月 平成5年2月 平成5年6月 平成12年3月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年4月 平成16年7月	(株)日立製作所本社資材部副部長 当社入社 総合生産管理本部長 取締役統合生産管理本部長就任 取締役事業本部物流統括担当就任 取締役兼上席業務役員IT・SCグル ープ長就任 常務取締役兼上席業務役員 C.M. グループ長兼C.M.戦略企画部長就 任 常務取締役C.M.グループ担当就任 取締役副社長就任(現)	18
取締役	上席執行役員 営業本部長	柳沢勝美	昭和24年1月2日生	昭和48年10月 平成7年4月 平成13年4月 平成17年6月	当社入社 営業本部民生・部品市場担当部長 上席業務役員営業グループ長就任 取締役兼上席執行役員営業本部長 就任(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 事業本部長	山 木 衛	昭和24年10月4日生	昭和47年11月 平成4年10月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 第2事業本部回路商品事業部I技術部長 上席執行役員事業本部長就任 取締役兼上席執行役員事業本部長就任(現)	5
取締役	上席執行役員 経営本部長 兼プラットホーム統括 兼資材・ロジスティクス統括	外 丸 隆	昭和28年3月25日生	昭和52年3月 平成8年11月 平成13年4月 平成16年1月 平成17年6月	当社入社 CIM推進プロジェクト主席研究員 上席業務役員生産グループ長就任 上席執行役員C.M.グループ長就任 取締役兼上席執行役員経営本部長兼プラットホーム統括兼資材・ロジスティクス統括就任(現)	1
常勤監査役		斎 藤 勝 次	昭和15年1月3日生	昭和33年3月 平成元年4月 平成3年6月 平成7年4月 平成9年4月 平成13年6月	当社入社 事業本部回路商品事業部長 取締役事業本部フェライト事業部長就任 取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任 取締役事業本部品質保証担当就任 常勤監査役就任(現)	11
常勤監査役		山 岡 信 立	昭和17年10月17日生	昭和41年3月 昭和58年5月 平成3年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 取締役開発本部材料開発部長就任 常務取締役事業本部長兼生産システム研究所長就任 台湾太陽誘電股份有限公司董事長就任 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司董事長就任 常勤監査役就任(現)	5
監査役		稻 田 俊 信	昭和11年9月25日生	昭和40年8月 昭和49年12月 平成9年10月 平成10年6月 平成13年4月	日本弁護士会登録(現) 日本大学法学部教授 法学博士(現) 監査役就任(現) 秋田経済法科大学学長(現)	3
監査役		秋 坂 朝 則	昭和36年4月14日生	昭和62年8月 平成9年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年4月	公認会計士(現) 佐野国際情報短期大学(現:佐野短期大学)助教授 日本大学商学部助教授 監査役就任(現) 法政大学大学院教授(現)	
計						69

(注) 1 監査役稻田俊信、秋坂朝則の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による意思決定のスピードアップと権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

平成17年6月29日現在の執行役員は11名で、上記のほかの8名は次のとおりであります。

梅沢 一也	上席執行役員 マーケティング本部長
登坂 正一	上席執行役員 事業本部副本部長兼技術・品質保証統括
茶園 広一	上席執行役員 商品開発本部長兼総合研究所長
望月 明彦	執行役員 事業本部モジュール事業部長
綿貫 英治	執行役員 マーケティング本部副本部長
高橋 修	執行役員 経営本部コーポレート統括
金田 悟	執行役員 営業本部副本部長
増山 津二	執行役員 事業本部コンデンサ事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社の創業以来の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主に対する配当責任の3原則を全うすることあります。これを担保するには経営の効率性、健全性そして透明性の確保が前提となります。が、その基盤としてのコーポレートガバナンスの強化は重要課題と考えて取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役の人数は、平成17年6月末時点で6名（うち3名は平成17年6月29日開催の定時株主総会で増員）であり、全員社内取締役で構成されております。当社グループ全体の経営方針・計画・戦略の決定及び業務執行の監督を行う取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。当連結会計年度においては、6回の臨時取締役会が開催されました。

執行役員制度

当社は、スピーディーな業務執行を目的として、意思決定・監督機能と分離した執行役員制度を導入しております。取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役社長の指揮下で 11名の執行役員が機動的に業務執行に当たっております。

経営会議

経営会議は、取締役会を補佐する会議と位置づけられ、取締役、執行役員、監査役参加の下、会社の政策案件について審議・報告される会議であります。そのうち重要案件については取締役会に付議され最終決定されます。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の人数は4名、うち2名は社外監査役であります。監査役会は原則毎月1回開催されております。各監査役は、取締役会に出席しているほか、社内の主要な会議にも出席しております。

なお、会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、記載すべき事項はありません。

独立監査人

会計監査につきましては、当社は和泉監査法人と監査契約を締結しております。和泉監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

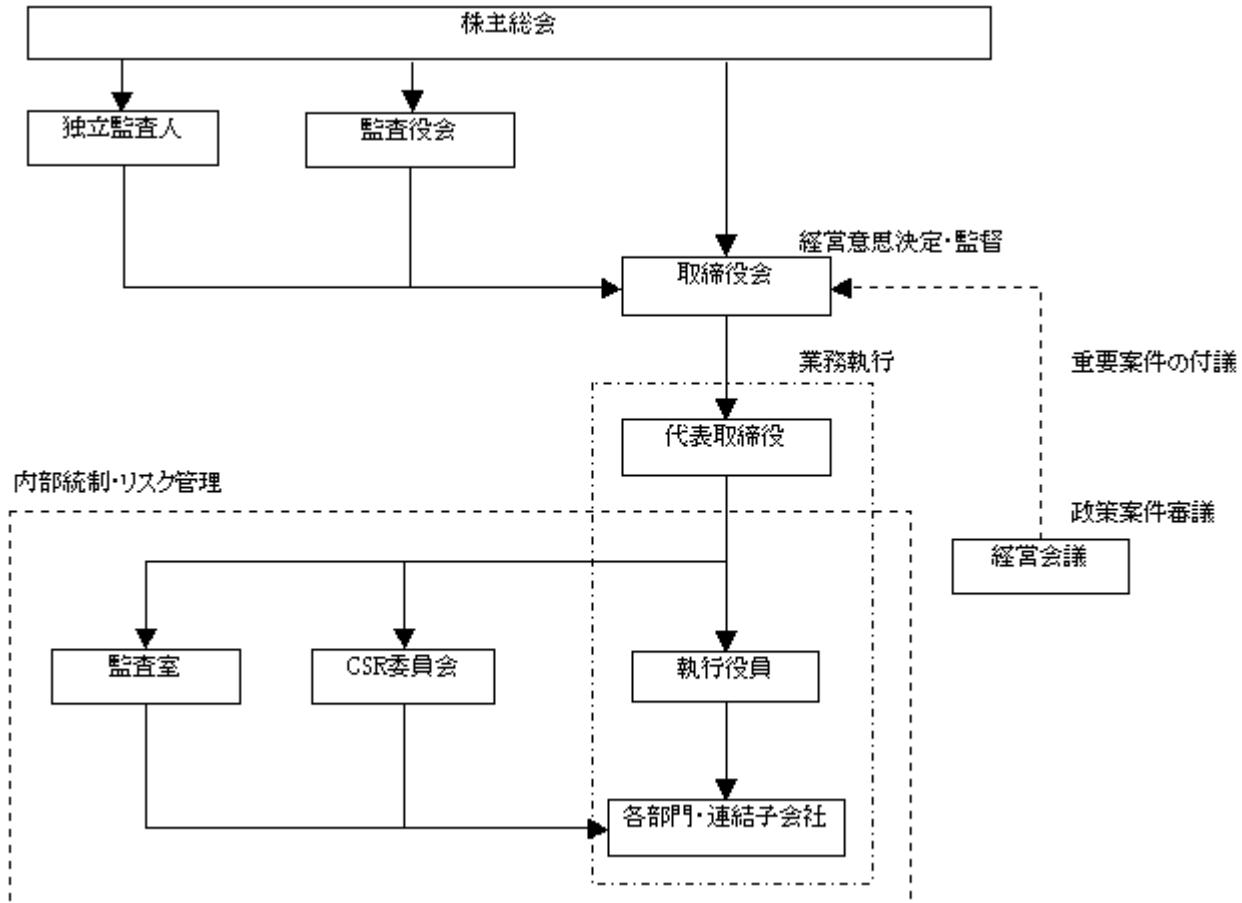
金本敏男（継続監査年数16年）

松藤雅明（継続監査年数13年）

川尻慶夫（継続監査年数11年）

また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

主要な機関の関係図



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、業務執行部門から独立した監査室が平成16年7月21日に設置され、コンプライアンスの視点から内部監査活動を行っております。

リスク管理体制については、各部門がリスクの管理及びその発生防止に努めています。また、従来より取り組んできました安全・環境マネジメント、PL(Product Liability)、輸出管理等の活動に加えCSR委員会を新たに設置し、全社レベルでのコンプライアンス体制・リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役	109 百万円
監査役	66 百万円
前期利益処分による役員賞与	40 百万円

上記のほか、平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役及び退任監査役に対する役員退職慰労金として、それぞれ211百万円及び26百万円が支払われております。

なお役員退職慰労金制度については、企業業績との関連性が薄く、固定的報酬である従来の役員退職慰労金制度を平成16年6月に廃止し、企業業績や株価への感応度を引き上げ、業績向上及び株価上昇への意欲や士気を一層高めることを目的に、「株式報酬型ストックオプション」を導入しております。

(5) 監査報酬の内容

当社が和泉監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、28百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		44,808		33,756	
2 受取手形及び売掛金		44,442		46,416	
3 有価証券		0		0	
4 たな卸資産		23,527		25,533	
5 繰延税金資産		6,171		1,778	
6 その他		5,002		5,680	
貸倒引当金		323		267	
流動資産合計		123,630	57.8	112,897	53.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		48,154		50,554	
(2) 機械装置及び運搬具		122,627		131,635	
(3) 工具器具及び備品		12,713		13,212	
(4) 土地		5,861		5,866	
(5) 建設仮勘定		4,529		5,144	
減価償却累計額		114,169		122,266	
有形固定資産合計		79,716	37.3	84,146	39.7
2 無形固定資産		1,589	0.7	1,161	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,696		6,734	
(2) 繰延税金資産		150		5,393	
(3) その他		2,207		1,898	
貸倒引当金		2			
投資その他の資産合計		9,051	4.2	14,026	6.6
固定資産合計		90,357	42.2	99,334	46.8
資産合計		213,988	100.0	212,231	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		18,131		21,793	
2 短期借入金		2,001		6,020	
3 一年以内返済予定の長期借入金		10,000			
4 未払金		14,915		4,816	
5 未払法人税等		1,677		955	
6 繰延税金負債		16		9	
7 賞与引当金		2,164		1,704	
8 事業再編損失引当金				230	
9 その他		5,148		5,750	
流動負債合計		54,054	25.2	41,279	19.4
固定負債					
1 転換社債		6,787		6,787	
2 長期借入金		932		11,660	
3 長期末払金		2,637		1,638	
4 繰延税金負債		7,030		6,884	
5 退職給付引当金		865			
6 役員退職慰労引当金		493		117	
7 連結調整勘定		72		31	
8 その他		556		2,002	
固定負債合計		19,376	9.1	29,123	13.7
負債合計		73,431	34.3	70,403	33.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	161	0.1	161	0.1
資本剰余金		23,515	11.0	23,515	11.1
利益剰余金		41,408	19.4	41,408	19.5
その他有価証券評価差額金		92,482	43.2	90,457	42.6
為替換算調整勘定		448	0.2	368	0.2
自己株式	3	16,201	7.6	12,758	6.0
資本合計		1,258	0.6	1,323	0.6
負債、少数株主持分及び資本合計		140,395	65.6	141,667	66.8
		213,988	100.0	212,231	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
売上高			163,328	100.0		172,256	100.0
売上原価			121,102	74.1		139,703	81.1
売上総利益			42,226	25.9		32,552	18.9
販売費及び一般管理費	1		31,238	19.2		30,497	17.7
営業利益			10,988	6.7		2,055	1.2
営業外収益							
1 受取利息		503			405		
2 受取配当金		2			37		
3 連結調整勘定償却額		41			41		
4 持分法による投資利益		209			105		
5 海外利益再投資還付金					191		
6 保険金収入		273					
7 その他		514			451	1,233	0.7
営業外費用							
1 支払利息		221			295		
2 為替差損		2,118			420		
3 支払補償金					306		
4 その他		812	3,152	1.9	291	1,314	0.8
経常利益							
特別利益							
1 固定資産売却益	3	10			8		
2 投資有価証券売却益		34					
3 貸倒引当金戻入額					72		
4 退職給付制度改定益					24		
5 その他		3			4		
特別損失							
1 固定資産除却売却損	4	1,215			1,075		
2 たな卸資産廃棄損		147			145		
3 事業再編損失	5				902		
4 退職給付制度改定損失		8,221					
5 その他		401	9,985	6.0	99	2,223	1.3
税金等調整前当期純損失			555	0.3		139	0.1
法人税、住民税及び事業税		2,529			1,428		
過年度法人税、住民税及び事業税		1,709					
法人税等調整額		2,955	1,283	0.8	793	635	0.3
少数株主利益(減算)			4	0.0		0	0.0
当期純損失			1,844	1.1		774	0.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		41,408		41,408
資本剰余金期末残高		41,408		41,408
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		95,581		92,482
利益剰余金減少高				
1 当期純損失		1,844	774	
2 配当金		1,197	1,193	
3 役員賞与		55	3,098	58 2,025
利益剰余金期末残高		92,482		90,457

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		555	139
2 減価償却費		18,333	17,984
3 連結調整勘定償却額		41	41
4 貸倒引当金の増減額		14	73
5 賞与引当金の増減額		206	462
6 事業再編損失引当金の増加額			230
7 退職給付引当金の減少額		5,865	911
8 役員退職慰労引当金の増減額		4	374
9 受取利息及び受取配当金		506	442
10 支払利息		221	295
11 持分法による投資利益		209	105
12 固定資産除却売却損		1,205	1,075
13 投資有価証券売却益		34	
14 退職給付制度改革に伴う清算未払金の増減額		13,366	11,251
15 売上債権の増加額		8,939	467
16 たな卸資産の増減額		321	1,358
17 仕入債務の増加額		6,264	2,666
18 その他		583	1,246
小計		23,203	7,871
19 利息及び配当金の受取額		550	501
20 利息の支払額		217	324
21 法人税等の支払額		5,041	2,193
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		18,494	5,853
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		0	
2 固定資産の取得による支出		14,409	22,464
3 固定資産の売却による収入		45	25
4 投資有価証券の取得による支出		3	50
5 投資有価証券の売却による収入		110	
6 貸付けによる支出			43
7 貸付金の回収による収入		18	250
8 その他		445	2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,683	19,601
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		200	3,971
2 長期借入れによる収入		43	11,098
3 長期借入金の返済による支出		509	10,425
4 自己株式の取得による支出		1,000	64
5 配当金の支払額		1,197	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,464	3,386
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,479	854
現金及び現金同等物の増減額		1,131	9,506
現金及び現金同等物の期首残高		41,883	40,752
現金及び現金同等物の期末残高		40,752	31,245

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は26社(全子会社)であります。 太陽誘電(天津)電子有限公司は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めてあります。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は28社(全子会社)であります。 太陽誘電(深圳)電子貿易有限公司、SAN MARCOS ADVANCED DEVELOPMENT, INC.は新規設立のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めてあります。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は3社(全関連会社)であります。 なお、持分法適用会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(2) 持分法の適用に関する事項 同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。 これらの子会社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法	(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。
□ デリバティブ 時価法 八 たな卸資産 製品、商品...主として総平均法による原価法 仕掛品...総平均法による原価法 原材料、貯蔵品.....先入先出法による原価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によってあります。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によってあります。 また、在外連結子会社は主として定額法によってあります。 □ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によってあります。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によってあります。 また、在外連結子会社は定額法によってあります。	□ たな卸資産 製品、商品...同左 仕掛品...同左 原材料、貯蔵品.....同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 同左

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
重要な引当金の計上基準	重要な引当金の計上基準
イ 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。	ロ 賞与引当金 同左
ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月1日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。また、当該制度変更に伴う清算未払金を流動負債の「未払金」に10,729百万円、固定負債の「長期未払金」に2,637百万円計上しております。	ハ 事業再編損失引当金 生産拠点の生産集約化に伴い今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 二 退職給付引当金 (追加情報) 一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成16年6月30日付で適格退職年金契約を解除したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。
二 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。 なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において将来の退職時に支給することとされた任期中の取締役3名及び監査役2名に係る未払退職慰労金158百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権及び予定取引 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。 なお、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によってあります。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「未払金」は、前連結会計年度は流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記することいたしました。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に2,397百万円含まれております。	(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、72百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に208百万円計上しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 関連会社項目 投資有価証券(株式) 1,667百万円		1 関連会社項目 投資有価証券(株式) 1,729百万円
2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック(株) 7百万円 高崎市倉賀野団地 33百万円 鍍金協同組合 33百万円 計 40百万円		2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地 45百万円 鍍金協同組合 45百万円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式120,412,599株であります。また、連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式1,091,654株であります。		3 当社の発行済株式総数は、普通株式 120,412,599株であります。また、連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式 1,142,637株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 5,133百万円 研究開発費 7,903 従業員給料手当 7,265 賞与引当金繰入額 568 退職給付費用 797 減価償却費 819		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び手数料 5,057百万円 研究開発費 7,581 従業員給料手当 7,569 賞与引当金繰入額 551 減価償却費 617	
2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,903百万円であります。		2 一般管理費に含まれる研究開発費は7,581百万円であります。	
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9百万円 その他 1		3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7百万円 その他 1	
計 10		計 8	
4 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。		4 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。	
区分	固定資産除却損	固定資産売却損	計
建物及び構築物	46百万円	62百万円	109百万円
機械装置及び運搬具	832	26	859
その他	239	7	246
計	1,119	96	1,215
5 シンガポール拠点の生産機能を中国及び日本に移管し、生産集約化したことに伴う損失であります。 なお、事業再編損失には事業再編損失引当金繰入額230百万円を含んでおります。			
6 当連結会計年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より当社が更正決定を受けたことによる追加税額であります。			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 44,808百万円	現金及び預金勘定 33,756百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,056	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,511
	現金及び現金同等物の期末残高 31,245
40,752	
2 重要な非資金取引の内容	
退職給付信託解約に伴う投資有価証券増加額 3,744百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 2,494</td> <td>808</td> <td>3,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 969</td> <td>549</td> <td>1,519</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 1,524</td> <td>258</td> <td>1,783</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額 2,494	808	3,302	減価償却 累計額 相当額 969	549	1,519	期末残高 相当額 1,524	258	1,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 2,321</td> <td>458</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 1,126</td> <td>291</td> <td>1,418</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 1,194</td> <td>166</td> <td>1,361</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額 2,321	458	2,779	減価償却 累計額 相当額 1,126	291	1,418	期末残高 相当額 1,194	166	1,361
機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額 相当額 2,494	808	3,302																							
減価償却 累計額 相当額 969	549	1,519																							
期末残高 相当額 1,524	258	1,783																							
機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																							
取得価額 相当額 2,321	458	2,779																							
減価償却 累計額 相当額 1,126	291	1,418																							
期末残高 相当額 1,194	166	1,361																							
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内 531百万円</th> <th>1年超 1,252</th> <th>合計 1,783</th> </tr> </thead> </table>	1年以内 531百万円	1年超 1,252	合計 1,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内 468百万円</th> <th>1年超 893</th> <th>合計 1,361</th> </tr> </thead> </table>	1年以内 468百万円	1年超 893	合計 1,361																		
1年以内 531百万円	1年超 1,252	合計 1,783																							
1年以内 468百万円	1年超 893	合計 1,361																							
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 813百万円	支払リース料 541百万円																								
減価償却費相当額 813	減価償却費相当額 541																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,894	3,823	928
その他	42	43	1
小計	2,936	3,867	929
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,280	1,103	177
小計	1,280	1,103	177
合計	4,217	4,970	752

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
110	34	15

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
合計	56

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券					
その他	0	1			1
合計	0	1			1

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,355	3,116	760
小計	2,355	3,116	760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,807	1,665	142
その他	42	41	0
小計	1,849	1,707	142
合計	4,205	4,823	618

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場外国債券	1
合計	1

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	107
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	72
合計	179

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券					
非上場外国債券	0	1			1
合計	0	1			1

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引の内容</p> <p>当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、通常の営業取引による輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社は、「社内リスク管理規程」に従い、為替・金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的</p> <p>現在当社が利用しているデリバティブ取引は、通常の営業取引による為替変動リスクを軽減する目的の為替予約取引、及び変動金利を固定金利に変換する目的の金利スワップ取引のみであります。</p> <p>なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ手段……外貨建金銭債権及び予定取引 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針および利用目的</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>現在当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引については為替変動リスクを、金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、当社が利用しているデリバティブ取引は、保有する資産・負債の為替・金利変動リスクをヘッジする目的で行っているものであり、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限定しており、不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は社内リスク管理規程に従い、財務経理部にて行い、この規程の中で取引の権限、限度額を定めております。また、財務経理部長は財務経理担当執行役員に報告を行い、財務経理担当執行役員は状況に關し取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,247		3,163	83

(注) 1 時価の算出方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(当連結会計年度)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月1日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除いたしました。 また、当社及び一部の国内子会社は、厚生労働省より導入承認を受け、平成15年10月より確定拠出年金及び前払退職金制度を導入いたしました。一部の連結子会社は、主として退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、前連結会計年度におきまして厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、適格退職年金契約を解除及び退職給付信託契約を解除いたしました。 また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度におきまして適格退職年金契約を解除いたしました。	
2 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務 未認識過去勤務債務 未認識数理計算上の差異 年金資産(退職給付信託を含む) 退職給付引当金(- -)	1,160百万円 46 247 865	
3 退職給付費用に関する事項	2 退職給付費用に関する事項	
勤務費用 利息費用 期待運用収益 過去勤務債務の費用処理額 数理計算上の差異の費用処理額 退職給付費用(+ - +) 退職給付制度改定損失 その他(注) 計	1,366百万円 764 334 699 2,496 8,221 362 11,080	確定拠出年金掛金支払額 退職給付制度改定益 計
(注)「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。		819百万円 24 795
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
退職給付見込額の期間配分方法 割引率 期待運用收益率 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	期間定額基準 2.5% 2.0% 15年	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
たな卸資産	514百万円	たな卸資産	52百万円
未払金	4,338	未払金	329
未払事業税	69	未払事業税	87
賞与引当金	843	賞与引当金	654
繰越外国税額控除	186	繰越外国税額控除	544
その他	220	その他	113
相殺	0	相殺	2
繰延税金資産 合計	6,171	繰延税金資産 合計	1,778
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
貸倒引当金	7百万円	貸倒引当金	5百万円
その他	9	その他	6
相殺	0	相殺	2
繰延税金負債 合計	16	繰延税金負債 合計	9
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
投資有価証券等	139百万円	投資有価証券等	139百万円
長期未払金	676	長期未払金	272
退職給付引当金	215	前払退職金	2,998
役員退職慰労引当金	199	繰越欠損金	2,765
一括償却資産	118	一括償却資産	140
その他	181	その他	375
相殺	1,380	相殺	1,298
繰延税金資産 合計	150	繰延税金資産 合計	5,393
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
海外子会社の未分配利益	6,786百万円	海外子会社の未分配利益	6,785百万円
固定資産圧縮積立金	810	固定資産圧縮積立金	801
特別償却積立金	210	特別償却積立金	253
その他有価証券評価差額金	304	その他有価証券評価差額金	249
その他	299	その他	92
相殺	1,380	相殺	1,298
繰延税金負債 合計	7,030	繰延税金負債 合計	6,884
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,482	76,195	27,650	163,328		163,328
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,118	58,810	1,246	166,175	(166,175)	
計	165,601	135,006	28,896	329,504	(166,175)	163,328
営業費用	161,372	129,349	27,577	318,298	(165,958)	152,340
営業利益	4,228	5,657	1,319	11,205	(217)	10,988
資産	120,315	94,733	7,945	222,994	(9,006)	213,988

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

 (1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

 (2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(27,736百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,903	77,368	22,984	172,256		172,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,282	63,883	1,147	173,313	(173,313)	
計	180,186	141,251	24,132	345,570	(173,313)	172,256
営業費用	181,598	138,649	23,890	344,139	(173,938)	170,201
営業利益又は営業損失()	1,412	2,601	241	1,430	624	2,055
資産	125,378	99,920	7,357	232,656	(20,424)	212,231

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

 (1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

 (2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,483百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	75,453	14,270	12,505	1,262	103,491
連結売上高(百万円)					163,328
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.2	8.7	7.7	0.8	63.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
- (2) 北米.....アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
- (4) その他の地域.....南米・中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	78,143	12,691	8,848	643	100,327
連結売上高(百万円)					172,256
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.3	7.4	5.1	0.4	58.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によってあります。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
- (2) 北米.....アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
- (4) その他の地域.....南米・中東

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,176.13円	1株当たり純資産額 1,187.69円
1株当たり当期純損失 15.90円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 6.58円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純損失	1株当たり当期純損失
当期純損失 1,844百万円 普通株主に帰属しない金額 58百万円 (利益処分による役員賞与) (58)百万円 普通株式に係る当期純損失 1,903百万円 普通株式の期中平均株式数 119,680千株	当期純損失 774百万円 普通株主に帰属しない金額 10百万円 (利益処分による役員賞与) (10)百万円 普通株式に係る当期純損失 785百万円 普通株式の期中平均株式数 119,296千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額 百万円 普通株式増加数 千株	当期純利益調整額 百万円 普通株式増加数 千株
希薄化効果を有しないため、潜在 (転換社債) 在株式調整後1株当たり当期純 第2回無担保転換 利益の算定に含めなかつた潜在 社債 株式の概要 (額面総額 概要につきまして は、第5 経理の 状況 1連結財務 諸表等 連結附 属明細表の社債明 細表に記載のとお りであります。	希薄化効果を有しないため、潜在 (転換社債) 在株式調整後1株当たり当期純 第2回無担保転換 利益の算定に含めなかつた潜在 社債 株式の概要 (額面総額 概要につきまして は、第5 経理の 状況 1連結財務 諸表等 連結附 属明細表の社債明 細表に記載のとお りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社 (注)	第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付)	平成8年 4月18日	6,787	6,787	1.15		平成20年 9月30日
合計			6,787	6,787			

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

- 1 発行すべき株式の内容 普通株式
- 2 転換価格 1,221円
- 3 転換請求期間 平成8年6月3日から
平成20年9月29日まで

連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			6,787	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,001	6,020	1.06	
1年以内返済予定の長期借入金	10,000			
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	932	11,660	1.48	平成18年9月～平成51年9月
合計	12,933	17,681		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,563	9,563	97	97

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		22,149		10,223	
2 受取手形		2,069		2,030	
3 売掛金	3	35,848		28,775	
4 商品		1,684		1,993	
5 製品		2,111		2,736	
6 原材料		1,484		1,567	
7 仕掛品		4,497		3,573	
8 貯蔵品		1,792		1,994	
9 前払費用		203		226	
10 繰延税金資産		5,565		1,785	
11 関係会社短期貸付金		8,165		12,571	
12 未収入金	3	6,093		6,614	
13 未収消費税等		1,356		1,729	
14 その他		391		101	
貸倒引当金		5		5	
流動資産合計		93,408	54.0	75,917	47.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		21,538		21,502	
減価償却累計額		12,749	8,789	13,198	8,304
(2) 構築物		1,971		1,874	
減価償却累計額		1,359	611	1,332	541
(3) 機械及び装置		48,766		47,947	
減価償却累計額		36,654	12,112	36,316	11,631
(4) 車両及びその他 陸上運搬具		477		466	
減価償却累計額		397	80	398	67
(5) 工具器具及び備品		6,938		6,408	
減価償却累計額		5,779	1,159	5,351	1,057
(6) 土地					
(7) 建設仮勘定					
有形固定資産合計		4,592		4,286	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		754		691	
(2) その他		221		207	
無形固定資産合計		975	0.6	899	0.6

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,945		4,916	
(2) 関係会社株式		40,594		41,271	
(3) 出資金		98			
(4) 従業員長期貸付金		935		731	
(5) 関係会社長期貸付金		3,120		2,200	
(6) 長期前払費用		75		24	
(7) 繰延税金資産				5,017	
(8) その他		582		393	
貸倒引当金		4			
投資その他の資産合計		50,347	29.1	54,556	34.4
固定資産合計		79,571	46.0	82,519	52.1
資産合計		172,980	100.0	158,436	100.0

		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		100		228		
2 買掛金	3	21,754		17,262		
3 短期借入金		3,056		6,646		
4 一年以内返済予定の長期借入金		10,000				
5 未払金		13,945		4,007		
6 未払費用	3	4,694		3,632		
7 未払法人税等		46		255		
8 預り金	3	3,291		2,262		
9 賞与引当金		1,704		1,268		
10 その他		651		727		
流動負債合計		59,245	34.2	36,291	22.9	
固定負債						
1 転換社債		6,787		6,787		
2 長期借入金		932		11,660		
3 長期未払金		2,611		1,619		
4 繰延税金負債		100				
5 役員退職慰労引当金		388				
6 その他		548		872		
固定負債合計		11,368	6.6	20,940	13.2	
負債合計		70,614	40.8	57,232	36.1	
(資本の部)						
資本金	1	23,515	13.6	23,515	14.9	
資本剰余金						
資本準備金		41,408		41,408		
資本剰余金合計		41,408	23.9	41,408	26.1	
利益剰余金						
1 利益準備金		2,947		2,947		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	2	1,246		1,230		
(2) 特別償却積立金	2	33		115		
(3) 別途積立金		30,800	32,080	30,800	32,145	
3 当期末処分利益			3,224		2,142	
利益剰余金合計			38,252	22.1	37,235	23.5
その他有価証券評価差額金	5		448	0.3	368	0.2
自己株式	1		1,258	0.7	1,323	0.8
資本合計			102,365	59.2	101,204	63.9
負債及び資本合計			172,980	100.0	158,436	100.0

【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1	34,083		35,685			
1 製品売上高		104,270	100.0	104,033		139,718	100.0
2 商品売上高	2						
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,925		1,684			
2 製品期首たな卸高		1,925		2,111			
3 当期商品仕入高		85,411		90,361			
4 当期製品製造原価		30,691		33,897			
合計		119,954		128,054			
5 商品期末たな卸高		1,684	84.0	1,993		123,325	88.3
6 製品期末たな卸高		2,111		2,736			
売上総利益		116,158					
販売費及び一般管理費	3						
営業利益又は 営業損失()							
営業外収益	4						
1 受取利息		104		221			
2 受取配当金		6,783		3,663			
3 その他		338		637		4,522	3.2
営業外費用							
1 支払利息		157		254			
2 社債利息		78		78			
3 支払補償金		242		43			
4 為替差損		1,467		555			
5 その他		218		133		1,065	0.7
経常利益又は 経常損失()		6,759	4.9			57	0.0
特別利益	6						
1 固定資産売却益		32		104			
2 貸倒引当金戻入額		42		0			
3 その他		3				104	0.1
特別損失							
1 固定資産除却売却損	7	863		575			
2 たな卸資産廃棄損		39		26			
3 退職給付制度改定損失		8,132					
4 その他		377		93		695	0.5
税引前当期純損失		9,413	6.8				
法人税、住民税 及び事業税		2,575	1.9			648	0.4
過年度法人税、住民税 及び事業税	8						
法人税等調整額							
当期純利益又は 当期純損失()		218		419			
前期繰越利益		1,709					
中間配当額		1,668	0.2	1,284		864	0.6
当期末処分利益		259					
		2,835	2.1			216	0.2
		6,656				2,522	
		596				596	
		3,224				2,142	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	17,031	39.7	23,049	49.0
労務費		12,806	29.9	11,624	24.7
外注加工費		5,126	11.9	4,816	10.3
経費		7,938	18.5	7,521	16.0
当期総製造費用		42,903	100.0	47,011	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,763		4,497	
合計		48,666		51,508	
他勘定へ振替高		13,477		14,038	
仕掛品期末たな卸高		4,497		3,573	
当期製品製造原価		30,691		33,897	

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 1 このうちには、次のものが含まれております。		(1) 1 このうちには、次のものが含まれております。	
賞与引当金繰入額	1,213百万円	賞与引当金繰入額	902百万円
退職給付費用	1,309		
2 このうち、主なものは次のとおりであります。		2 このうち、主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	3,963百万円	減価償却費	3,275百万円
電力費	1,374	電力費	1,334
賃借料	248	賃借料	250
固定資産税		固定資産税	
その他の税金	326	その他の税金	281
3 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。		3 他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。	
提出会社経由取引に係る 海外子会社向半製品出荷 高	10,528百万円	提出会社経由取引に係る 海外子会社向半製品出荷 高	10,669百万円
商品仕入高	1,488	商品仕入高	1,174
有形固定資産	323	有形固定資産	381
(2) 製造原価計算の方法		(2) 製造原価計算の方法	同左
部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。			

【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,224		2,142
任意積立金取崩額		16		13	
1 固定資産圧縮積立金取崩額					
2 特別償却積立金取崩額		6		29	
3 別途積立金取崩額			22	3,000	3,042
計			3,247		5,184
利益処分額					
1 利益配当金		596		596	
2 取締役賞与金		40			
3 任意積立金					
特別償却積立金		88	724	111	707
次期繰越利益			2,522		4,477

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定してあります。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及それに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によってあります。</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品...同左 原材料、貯蔵品.....同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品...総平均法による原価法 原材料、貯蔵品.....先入先出法による原価法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によってあります。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によってあります。</p>
<p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によってあります。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によってあります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成15年10月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金の解散の許可を得て、厚生年金基金を解散するとともに、平成15年10月1日付で適格退職年金契約を解除、平成15年10月10日付で退職給付信託契約を解除したことにより、当事業年度において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴い発生した厚生年金基金及び適格退職年金の不足金等を信託解約益と相殺し、特別損失の「退職給付制度改定損失」として一括処理しております。 また、当該制度変更に伴う清算未払金を流動負債の「未払金」に10,509百万円、固定負債の「長期未払金」に2,611百万円計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成16年5月11日開催の取締役会において、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。それに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。 なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において将来の退職時に支給することとされた任期中の取締役3名及び監査役2名に係る未払退職慰労金158百万円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債権及び予定取引 b ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息
(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表関係)	(貸借対照表関係)
1 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」は、金額的重要性が小さいことにより、当事業年度より「その他」に含めることとしました。 なお、当事業年度の「電話加入権」は19百万円であります。	「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、72百万円であります。
2 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、金額的重要性が小さいことにより、当事業年度より「その他」に含めることとしました。 なお、当事業年度の「設備関係支払手形」は62百万円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(損益計算書関係) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の附加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に179百万円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 120,412,599株 自己株式の保有数 普通株式 1,091,654株	1 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 120,412,599株 自己株式の保有数 普通株式 1,142,637株
2 固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	2 同左
3 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 23,948百万円 未収入金 4,373 買掛金 12,654 未払費用 2,519 預り金 3,193	3 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 19,556百万円 未収入金 5,140 買掛金 9,883 未払費用 1,589 預り金 2,149
4 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。 エルメック株 7百万円	
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は448百万円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は368百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 関係会社への売上高は101,353百万円であります。 内訳は製品売上高25,347百万円、商品売上高76,006百万円であります。	1 関係会社への売上高は105,779百万円であります。	2 関係会社よりの仕入高は77,969百万円であります。 内訳は商品仕入高76,746百万円、原材料仕入高1,223百万円であります。	2 関係会社よりの商品仕入高は74,954百万円であります。
3 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であります、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であります、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	研究開発費 7,637百万円 運賃及び手数料 2,438 従業員給与手当 4,363 賞与引当金繰入額 212 退職給付費用 705 福利厚生費 732 賃借料 426 減価償却費 429	研究開発費 7,284百万円 運賃及び手数料 2,493 従業員給与手当 4,483 賞与引当金繰入額 164 福利厚生費 770 賃借料 377 減価償却費 278
4 一般管理費に含まれる研究開発費は7,637百万円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は7,284百万円であります。	5 関係会社よりの受取配当金は6,780百万円であります。	5 関係会社よりの受取配当金は3,625百万円であります。
6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 32百万円 その他 0百万円 計 32百万円	6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 104百万円	7 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。	7 固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。
区分 固定資産除却損(百万円) 固定資産売却損(百万円) 計(百万円)	区分 固定資産除却損(百万円) 固定資産売却損(百万円) 計(百万円)	区分 固定資産除却損(百万円) 固定資産売却損(百万円) 計(百万円)	区分 固定資産除却損(百万円) 固定資産売却損(百万円) 計(百万円)
建物 39 36 76	機械及び装置 403	機械及び装置 403	機械及び装置 403
機械及び装置 601 10 612	工具器具及び備品 63	工具器具及び備品 63	工具器具及び備品 63
その他 169 5 174	その他 107	その他 0	その他 108
計 810 52 863	計 574	計 0	計 575
8 当事業年度において、過年度の海外子会社との取引につき、所得移転があるとして税務当局より更正決定を受けたことによる追加税額であります。			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)				
取得価額 相当額	901	675	1,576	660	351	1,012			
減価償却 累計額相当額	523	463	986	426	232	658			
期末残高 相当額	377	212	590	234	119	353			
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内	239百万円		1年以内	172百万円					
1年超	350		1年超	181					
合計	590		合計	353					
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						
3 支払リース料及び減価償却費相当額			3 支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料	371百万円		支払リース料	239百万円					
減価償却費相当額	371		減価償却費相当額	239					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左						

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳
(1)	流動の部 (繰延税金資産)	(1)	流動の部 (繰延税金資産)
	未払金 4,249百万円		未払金 295百万円
	賞与引当金 689		賞与引当金 513
	未払費用 152		未払費用 98
	繰越外国税額控除 186		未払事業税 72
	その他 286		繰越外国税額控除 544
	繰延税金資産 合計 5,565		その他 262
			繰延税金資産 合計 1,785
(2)	固定の部 (繰延税金資産)	(2)	固定の部 (繰延税金資産)
	投資有価証券等 139百万円		投資有価証券等 139百万円
	長期未払金 665		長期未払金 264
	役員退職慰労引当金 157		前払退職金 2,950
	一括償却資産 70		一括償却資産 93
	その他 59		繰越欠損金 2,725
	繰延税金資産 合計 1,092		その他 29
			繰延税金資産 合計 6,203
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 810百万円		固定資産圧縮積立金 801百万円
	特別償却積立金 78		特別償却積立金 133
	その他有価証券評価差額金 304		その他有価証券評価差額金 249
	繰延税金負債 合計 1,193		繰延税金負債 合計 1,185
	繰延税金負債の純額 差引 100百万円		繰延税金資産の純額 差引 5,017百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり純資産額 857.57円	1 株当たり純資産額 848.53円
1 株当たり当期純損失 24.03円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、当期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 1.81円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益
当期純損失 2,835 百万円 普通株主に帰属しない金額 40 百万円 (利益処分による取締役賞与金) (40)百万円 普通株式に係る当期純損失 2,875 百万円 普通株式の期中平均株式数 119,679 千株	当期純利益 216 百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 (利益処分による取締役賞与金) ()百万円 普通株式に係る当期純利益 216 百万円 普通株式の期中平均株式数 119,296 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 当期純利益調整額 百万円 普通株式増加数 千株	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 当期純利益調整額 百万円 普通株式増加数 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 (転換社債) 第 2 回無担保 転換社債 (額面総額 6,787百万円) 概要につきましては、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結 附属明細表の 社債明細表に 記載のとおり であります。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 (転換社債) 第 2 回無担保 転換社債 (額面総額 6,787百万円) 概要につきましては、第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結 附属明細表の 社債明細表に 記載のとおり であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ソニー(株)	262,900	1,122
アルプラス電気(株)	501,830	856
(株)三井住友フィナンシャルグループ	589	428
京セラ(株)	52,500	401
シャープ(株)	173,600	281
(株)日立製作所	323,820	215
ミツミ電機(株)	117,600	140
(株)伊予銀行	142,711	135
(株)リヨーサン	45,645	128
(株)東和銀行	386,899	106
その他 (31銘柄)	1,665,974	985
計	3,674,068	4,802

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託)		
三井住友・株式アナライザー・オーブン	83,144,250	41
(投資事業組合)		
NIF アジア50 投資事業組合	3	47
テクノ -B 投資事業組合	1	24
計		114

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,538	289	325	21,502	13,198	691	8,304
構築物	1,971	12	108	1,874	1,332	68	541
機械及び装置	48,766	3,063	3,882	47,947	36,316	2,871	11,631
車両及び その他陸上運搬具	477	12	24	466	398	22	67
工具器具及び備品	6,938	461	991	6,408	5,351	493	1,057
土地	4,592		306	4,286			4,286
建設仮勘定	901	2,962	2,688	1,175			1,175
有形固定資産計	85,187	6,800	8,326	83,661	56,597	4,147	27,063
無形固定資産							
ソフトウェア				1,430	739	302	691
その他				236	28	2	207
無形固定資産計				1,666	767	304	899
長期前払費用	111	9	73	48	23	0	24
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の増加額の主なものは、積層セラミックコンデンサの製造設備等の新設・拡充であります。
 2 機械及び装置の減少額の主なものは、積層セラミックコンデンサの製造設備等の廃棄及び売却であります。
 3 当期償却額は次のとおり配賦されております。
- | | |
|------------|-----------|
| 製造原価 | 3,275 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,169 |
| (うち研究開発費 | 890) |
| 営業外費用 | 8 |
| 計 | 4,453 |
- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		23,515			23,515
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(120,412,599)	()	()	(120,412,599)
	普通株式 (百万円)	23,515			23,515
	計 (株)	(120,412,599)	()	()	(120,412,599)
	計 (百万円)	23,515			23,515
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	41,408			41,408
	計 (百万円)	41,408			41,408
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,947			2,947
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	1,246		16	1,230
	特別償却積立金 (百万円)	33	88	6	115
	別途積立金 (百万円)	30,800			30,800
	計 (百万円)	35,028	88	22	35,093

(注) 1 当期末における自己株式は1,142,637株あります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	5	3	(注) 1 5	5
賞与引当金	1,704	1,268	1,704		1,268
役員退職慰労引当金	388	7	237	(注) 2 158	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	8,599
普通預金	1,606
別段預金	6
計	10,212
合計	10,223

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
黒田電気(株)	814
(株)栃木ニコン	164
和光電気(株)	114
(株)スミトロニクス	112
西武電子機器(株)	108
鳥取三洋電機(株)他	715
合計	2,030

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	234
〃 5月満期	903
〃 6月満期	583
〃 7月満期	163
〃 8月以降満期	145
合計	2,030

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スタート・ラボ	8,631
太陽誘電(上海)電子貿易有限公司	2,998
台湾太陽誘電股份有限公司	2,865
ソニーイーエムシーエス(株)	1,556
香港太陽誘電有限公司	1,081
TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE LTD 他	11,639
合計	28,775

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ <hr/> $\frac{(B)}{365}$
35,848	142,191	149,265	28,775	83.84	82.94

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品・製品

品名	商品(百万円)	製品(百万円)
コンデンサ	555	1,138
フェライト及び応用製品	399	487
記録製品	912	979
その他	125	130
合計	1,993	2,736

原材料

品名	金額(百万円)
購入部品	377
コンデンサ主要材料	164
モジュール用基板	43
その他	981
合計	1,567

仕掛品

品名	金額(百万円)
コンデンサ	2,396
フェライト及び応用製品	619
記録製品	117
その他	438
合計	3,573

貯蔵品

品名	金額(百万円)
海外子会社向原材料及び機械設備	1,029
消耗品	444
機械補修用部品	229
その他	290
合計	1,994

関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
(株)ザツツ福島	6,700
太陽誘電(廣東)有限公司	3,004
韓国慶南太陽誘電(株)	1,350
TAIYO YUDEN(PHILIPPINES) INC.他	1,516
合計	12,571

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
太陽誘電(廣東)有限公司	8,888
韓国慶南太陽誘電(株)	5,663
東莞太陽誘電有限公司	4,806
台湾太陽誘電股份有限公司	3,732
TAIYO YUDEN(SARAWAK) SDN. BHD.	3,565
韓国太陽誘電(株)他20社	14,318
計	40,974
関連会社株式	
(株)スタート・ラボ	149

中紀精機株	146
計	296
合計	41,271

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーンズドッドウェル(株)	76
TDK(株)	23
旭電化工業(株)	23
NOK(株)	17
(株)フューテック	14
三菱商事(株)他	73
合計	228

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年 4月満期	77
〃 5月満期	71
〃 6月満期	80
合計	228

買掛金

相手先	金額(百万円)
TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN.BHD.	2,470
太陽誘電(廣東)有限公司	1,824
韓国慶南太陽誘電(株)	1,604
東莞太陽誘電有限公司	1,227
(株)ザツツ福島	1,203
TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.他	8,931
合計	17,262

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,073
(株)東京三菱銀行	2,858
(株)伊予銀行	2,000
日本生命保険(相)他	1,729
合計	11,660

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタートーズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタートーズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.yuden.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第64期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月21日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成16年4月12日 平成16年5月10日 平成16年6月11日 平成16年7月9日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書			平成16年12月20日 関東財務局長に提出。 第59期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書であります。 第60期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書であります。 第61期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書であります。 第62期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書であります。 第63期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書であります。
(5) 半期報告書の訂正報告書			平成16年12月20日 関東財務局長に提出。 第61期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)の半期報告書の訂正報告書であります。 第62期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書の訂正報告書であります。 第63期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書の訂正報告書であります。
第64期中(自 平成16年4月1日		至 平成16年9月30日)	平成17年5月10日 関東財務局長に提出。 の半期報告書の訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 本 敏 男 印

代表社員
関与社員 公認会計士 松 藤 雅 明 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 本 敏 男 

代表社員
関与社員 公認会計士 松 藤 雅 明 

代表社員
関与社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

太陽誘電株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 敏 男 

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明 

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 尻 慶 夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めてい。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。